
主な規制・制度改革提案 ＜集中募集（2026年3～4月）＞

2026年7月
内閣府
地方創生推進事務局



主な規制・制度改革提案＜集中募集（2026年3～4月）＞

※本資料は、提案資料に基づき事務局において内容を便宜上整理・要約したもの

北海道におけるAI農業の促進

- **無人のロボットトラクタ等と有人のトラクタ等の隊列走行の円滑な実現【十勝管内19市町村】**

無人のロボットトラクタ等と有人のトラクタ等の隊列走行（レベル2に対応するロボットトラクタ等の無人走行）を可能とする（道路交通法、道路運送車両法）

- **大規模農地で距離が離れてもデータの送受信を可能とする通信出力規制の緩和【同上】**

電波干渉が極めて低いと想定される区域でロボットトラクタ等の複数台数の遠隔監視・制御を可能とするため、通信出力規制を緩和する（電波法）

- **ドローンによる農薬散布や鳥獣監視を行う場合における手続の省略【同上】**

ドローンによる農薬散布や鳥獣監視を行う場合、飛行の条件や方法を限定したドローンの使用により、飛行計画の通報や飛行日誌の作成の手続を省略する（航空法）

- **ドローン飛行における幹線道路横断規制の緩和【同上】**

生乳検体、農業資材等の配送を行うため、やむを得ない場合に横断が可能とされている都市部以外の交通量の少ない道路に、高速道路等の幹線道路を追加する（航空法）

- **テック企業等の立地促進【同上】**

AI農業技術等を開発するテック産業等の立地を推進できるよう、地域の農業全体への効果を総合的に勘案した上で、農地を転用し、開発拠点を立地できるようにする（農村地域への産業の導入の促進等に関する法律）

主な規制・制度改革提案＜集中募集（2026年3～4月）＞

※本資料は、提案資料に基づき事務局において内容を便宜上整理・要約したもの

半導体・造船等大規模な産業立地に伴う環境整備

● 半導体の生産拠点の整備等に必要となる手続の迅速化・円滑化【関係自治体・関係事業者】

半導体の大規模な設備投資に向け、必要となる手続の迅速化・円滑化を図る（建築基準法等）

■ 造船の事業用地の確保に必要な手続の迅速化・円滑化【関係団体】

造船事業の大規模な設備投資に伴う事業用地の確保に必要な臨海部の埋立等について、国家戦略特区制度を活用し、必要な手続の迅速化・円滑化を図る特例措置を創設する（公有水面埋立法等）

● 工場の緑地等面積規制の緩和【関係団体、関係事業者】

大規模な設備投資に向け、工場の敷地内における緑地及び環境施設の割合に関する基準を緩和する（工場立地法）

● ■ GX事業推進における短期労働者向け宿泊施設・事業所整備の要件緩和【苫小牧市・厚真町・むかわ町・北海道】

苫小牧エリアでのGX関連プロジェクトの推進に向け、短期労働者向けの宿泊施設設備等の仮設建築物について、現場外の設置や、複数工事間での共同利用を認める特例措置を設ける（建築基準法）

ロケットの高頻度打上げに向けた環境整備

● 宇宙機用火工品の貯蔵の規制緩和【北海道、和歌山県、鹿児島県等】

ロケット等に搭載される火工品について火薬庫外での貯蔵を可能とする特例措置を設ける（火薬類取締法）

● ロケット用容器の高圧ガス充填許可等に関する規制緩和【北海道、鹿児島県等】

ロケット用容器について特別充填許可等の基準を緩和する特例措置を設ける（高圧ガス保安法）

● 保安林指定解除及び国有林野貸付の基準緩和【鹿児島県】

宇宙関連企業等の施設整備に必要な用地を確保するため、保安林指定解除の条件や国有林野貸付の基準を緩和する特例措置を設ける（森林法、国有林野管理経営法）

主な規制・制度改革提案＜集中募集（2026年3～4月）＞

※本資料は、提案資料に基づき事務局において内容を便宜上整理・要約したもの

コンビナートにおける事業再編・産業跡地再生等

● 分社化を行う場合の事業所境界・保安等の規制の見直し【山口県・関係団体】

コンビナート企業が分社化することに伴う事業所境界・保安等の規制について見直しを行う（高圧ガス保安法）

● ■ コンビナート等の再生に向けた土壌汚染対策に係る制度の見直し【千葉県、山口県・関係団体、川崎市等】

コンビナート等の産業跡地の再生を進める上で障壁となることが多い土壌汚染対策法の運用について、GXの推進に向け、合理的なリスク管理に基づき規制を緩和する（土壌汚染対策法）

■ コンビナートエリアにおける保安管理体制の在り方の見直し【川崎市】

コンビナート再生に伴い複数企業が立地することを想定し、企業単位で求められる保安管理体制について、防災センターが補完機能を担えるようその在り方について見直しを行う（高圧ガス保安法）

■ 大型液化水素貯槽に係る離隔距離等の制度合理化【川崎市】

水素の利活用が広がる中で実装が見込まれる「大型液化水素貯槽」の保安基準（離隔距離等）を合理化する（高圧ガス保安法）

● ■ GX関連外国人材の在留資格審査の迅速化【山口県・関係団体、川崎市】

自治体による雇用先企業の経営状況の確認等を要件として、審査の迅速化及び審査期間の明確化を行う（出入国管理及び難民認定法等）

■ 非化石証制度の見直し【香川県】

旧一般電気事業者における非化石証の内部取引上限について、データセンター向け供給に限り緩和する（エネルギー供給事業者によるエネルギーの環境適合利用及び化石エネルギー原料の有効な利用の促進に関する法律）

主な規制・制度改革提案＜集中募集（2026年3～4月）＞

※本資料は、提案資料に基づき事務局において内容を便宜上整理・要約したもの

国家戦略特区区域における取組の加速化

- **空飛ぶクルマの場外離着陸場としての緊急離着陸場の活用【スーパーシティ（大阪府・大阪市）・関係事業者】**
都心部における空飛ぶクルマの社会実装を図るため、ビル屋上の緊急離着陸場を空飛ぶクルマの代替空港等として利用できるよう基準の整備等を図る（航空法）
- **VTOL固定翼ドローンによる公共測量の効率化【連携“絆”特区（長崎県）・関係事業者】**
高速巡航が可能なVTOL固定翼型ドローンを用い、公共測量におけるデータ収集を効率的に行うため、従来の回転翼型ドローンを前提とした測量基準について、多数の地上評定点の設置を不要とする等の合理化を図る（測量法）
- **ヒグマ対策におけるドローンの予防的な巡視運用に係る規制緩和【上砂川町・北海道・ドローン物流事業者】**
ヒグマ出没リスクが高い期間に、一定区域内を飛行対象エリアと定めた場合に、当該エリア内で実施されるレベル3.5飛行について、飛行ごとの個別許可・承認を不要とする運用を認める（航空法）
- **半導体サプライチェーンの強靱化に向けた危険物取扱責任者の常駐要件の緩和【連携“絆”特区（熊本県）・関係事業者】**
半導体製造工場の敷地内において、特殊薬品や廃液等を効率的に搬送するため、AIカメラ等による漏洩検知等を活用した遠隔監視体制を構築する場合には、危険物取扱責任者の常駐要件を緩和する（消防法）
- **フィジカルAIを活用した歩行型ロボットの公道での実証【仙台市、北九州市】**
公道において、歩行型ロボットの実証実験を円滑かつ柔軟に行うことを可能とする（道路交通法等）
- **遠隔教育特例制度の対象となる学校種の緩和【養父市】**
遠隔教育特例制度の対象となる学校種を「小学校等」も対象とするよう緩和することにより、複式学級等が解消されるまでの期間に限り、小規模な小学校と大中規模な小学校の合同で遠隔授業を実施することを可能とする（学校教育法）
- **医療DXを活用した調剤業務の外部委託範囲の拡充【関係団体】**
医療DXの活用により、薬局における調剤業務の外部委託の範囲を拡大し、薬剤師が患者に対する服薬指導、服薬後のフォローアップ等の対人業務に注力できるようにする（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）

主な規制・制度改革提案＜集中募集（2026年3～4月）＞

※本資料は、提案資料に基づき事務局において内容を便宜上整理・要約したもの

戦略分野におけるスタートアップ等の取組

- **遺伝子改変ブタをドナーとする異種臓器移植医療の推進【バイオ医療スタートアップ】**

ドナーブタのワクチン接種の除外及び他施設への当該豚の移動に関する手続を簡素化する（家畜伝染病予防法）

- **放射性医薬品開発に係る利用核種の持出し・使用ルールの緩和【関係団体・千葉県・成田市】**

放射性医薬品の迅速な開発に向け、非臨床試験において検査対象とする組織片について、管理区域外に所在する外部の専門試験施設への円滑な持出し及び検査を可能とする（放射性同位元素等の規制に関する法律）

- **海洋無人機イノベーションの推進【海洋ドローンスタートアップ・横須賀市等】**

遠隔操縦小型船舶に関する安全ガイドラインにおける3海里の航行距離制限を緩和する（港則法）

＜本資料の凡例＞

- ・各項目の冒頭の●は2026年3月に提案されたもの、■は4月に提案されたものであることを示す。
- ・各項目の【】は提案者を示しており、「・」で並んだ主体は共同提案であることを意味する。